

市議会だより

いしづき市



『まぐろの水揚げ、
さのさ祭り市中流し踊り』

No.66

2018.8.6

6月定例会

甌島フェリー航路存続に関する決議… P2 9議員が市政を問う… P3

506人が「議員と語る会」に参加…… P11

「甌島フェリー航路の決議」全会一致で可決

串木野新港と甌島を結ぶ甌島フェリー航路の存続に関する決議

甌島と串木野を結ぶ航路は、開設から120年を超える歴史の中で甌島島民に支持され、生活の足として定着している。同航路は、島民の生活航路として重要な生活基盤であるとともに、永年の交流の歴史により、いちき串木野市の経済・文化等、さまざまな分野で大きな役割を果たしてきた。

甌島と本土を結ぶ航路については、これまで阿久根や川内、串木野島平等、さまざまな地域との航路開設が模索されてきた経緯があるが、気象条件や地理的特性に伴う安全性、利便性等により串木野港との航路が開設され、その優位性から長期にわたり安定的に運営されてきた。

平成26年4月から「高速船」は串木野新港から川内港に移ったが、串木野新港を発着する「フェリーニューこしき」は安全性及び利便性に優れた航路として安定した運航が行なわれており、甌島島民の重要な生活基盤となっている。

また、いちき串木野市民との継続した交流の歴史の中には、経済交流や地域交流だけでなく、小中学生を対象とした上甌県民自然レクリエーション村での青少年交流事業やいちき串木野商工会議所と甌島経済団体との情報交換交流などが行われており、島民との『深い絆』・『繋がり』の歴史がある。

いちき串木野市の社会経済にも深く根ざした甌島フェリー航路が、今後変更されるような事態になると、島民の生活はもとより、いちき串木野市の産業・経済、更には今後の市政運営にも極めて大きな支障と混乱を引き起こすことが危惧される。

よって、いちき串木野市議会は、串木野新港と甌島を結ぶフェリー航路の重要性と必要性を再認識し、同航路の存続を強く求める。

以上、ここに決議する。

平成30年6月29日



いま、ここを問う！

一般質問

○東 育代 議員

- ・川内原発について
- ・地域創生エネルギービジョンについて
- ・不登校対策について
- ・いじめ防止基本方針について

○中里 純人 議員

- ・食品ロスの削減について
- ・戦後 73 年目の取り組みについて
- ・甕島フェリーについて

○中村 敏彦 議員

- ・地域公共交通網策定事業について
- ・公園等の整備計画について
- ・介護保険制度について

○松崎 幹夫 議員

- ・公園の遊具整備について
- ・通学路の安全対策及び小中学生の安全確保について
- ・市道の整備について
- ・農家民泊について

○江口 祥子 議員

- ・ロタウイルスの予防について
- ・飼い主のいない猫等の対策について

○西別府 治 議員

- ・地理情報システム（GIS）の導入について
- ・英語のまち推進事業について

○大六野 一美 議員

- ・持続可能な市政運営をするために
- ・本市独自の教育方針を問う

○竹之内 勉 議員

- ・甕島航路の存続について
- ・（株）いちき串木野電力について
- ・消防庁舎について

○吉留 良三 議員

- ・本市の財政状況について
- ・会計年度任用職員制度の導入について
- ・現行制度での臨時・非常勤職員の処遇等の改善について



東 育代 議員

安定ヨウ素剤の事前配布は 希望者への配布を県へ要望

問 今回の安定ヨウ素剤の事前配布について、周知や申請の方法に問題はなかったか。

答 申請書を兼ねたパンフレットをおしらせ版の折り込みで配布。防災無線の活用や市ホームページにも申請書の受付を掲載。

問 申請及び配布の状況はどうか。

答 一定の要件を必要としたが対象者は11,000人。340人が申請し214人が配布完了。

問 未配布者に対し、今後どのように対応するのか。

答 継続して配布していく。

問 川内原発30km圏内に市内全域が入るので、全ての世帯に配布すべきではないか。

答 希望される住民への配布を県へ要望していく。



余剰電力の買い取り問題

今後検討したい

問 本市の地方創生エネルギービジョンについて。

答 太陽光発電の普及促進。洋上風力発電や中規模の風力発電導入促進、マイクロ水力発電設備の検討、木質バイオマス発電導入促進など再生可能エネルギー導入目標値は23.2%。

問 住宅用太陽光発電の余剰電力買い取り制度が終了となるが、どのように考えているか。

答 自家消費、小売電気事業者等に相対契約で買い取って貰うかになる。いちき串木野電力での購入も検討していく。

不登校の現状と対応 全校体制で対応する

問 不登校対策には初期の支援が必要と思うが、本市の取り組みと現状はどうか。

答 不登校児童生徒は、平成25年度37名、26年度28名、27年度32名、28年度29名、29年度25名。電話等で家庭と連絡し、必要があれば家庭訪問し全校体制で対応する。

いじめ防止基本方針 昨年度中に改定済

問 本市のいじめ防止基本方針について。

答 国と県の基本方針を参酌して、平成29年11月に改定した。なお、いじめ調査委員会は、重大事態が発生した場合に設置され、弁護士や精神科医などで組織される。



中里 純人 議員

食品ロス削減

3010(さんまるいちまる)運動

問 本市の家庭ごみ削減の現状は。

答 家庭ごみの市民1人1日当たりの排出量は、平成32年には530gを目指している。現在は705gで目標に達成していない。

問 食べ残しが減る効果のある、*3010運動に取り組んではどうか。

答 飲食店の生ごみは約6割が食べ残した料理。広報紙等により、市民への周知を図って運動を展開したい。*2011年に長野県松本市で始まった運動。宴会など乾杯後30分間は

自席で食事をし、お開き10分前は再度料理をいただく。

甌島フェリー航路の存続

航路維持に努力を傾注

問 薩摩川内市長より「甌島航路のフェリーを川内港に移すのが望ましい」との発言があった。どのような協議がなされたのか。

答 本市からフェリーが就航しているにもかかわらず、何の協議もなしに移設について発言されたことは遺憾に思い、抗議をした。串木野新港発着は、地理的優位性や就航率の高さ、利便性など高い評価を聞いている。航路を守ることが甌島島民の皆様方に対する本市の責務である。国や県、関係団体に訴えたい。

問 甌島中学校生の串木野高・市来農芸高への受け入れや、甌島の皆様との交流を深める取り組みはできないか。

答 観光ツアーも含め、島民の方々との交流活動など、様々な面からの施策を検討したい。

戦後73年目の取組み

貴重な資料として活用したい

問 長崎原爆のきのこ雲の背後に串木野地域の空襲による黒煙が上がっている写真が公表された。これらの貴重な資料を残す必要があるのではないか。

答 長崎原爆投下の日と同じ昭和20年8月9日午前9時50分ごろに串木野地域を中心とした大規模な空襲があり、市街地の約8割が焼失した。黒煙は時間や方角的にみて、串木野の空襲と推察される非常に価値ある資料である。画像を所蔵している長崎原爆資料館にデータを提供していただけるよう申請の手続を行っている。



中村 敏彦 議員

市民期待の公共交通網を ニーズ把握し反映する

問 いきいきバス含む公共交通の現状認識と課題、計画策定までのスケジュールはどのようなか。

答 人口減少による利用者減、それに伴う市の財政負担等が課題。専門的事業者を公募により選定し、年5回を見込んで市公共交通会議と連携して計画を策定することとしている。

問 5地区へのコミュニティー自動車導入や市街地においても免許返納への対応、冠岳など観光地ヘルートづ

くり等、いきいきバスへの役割の再検討が必要。また、明治維新150周年行事に合わせて、減便しても空港バスの復活はできないか。

答 コンサル会社や交通会議による策定作業の中で、市民ニーズを把握し交通計画に反映する。空港バスについては利用見込み等を勘案して研究したい。

公園トイレの洋式化を

計画的に整備はかる

問 公共施設等総合計画では、58公園のうち30公園をリストアップして整備を計画しているが、S53年以前に設置されたうち未整備の16公園で、特にグラウンドゴルフなどの練習に利用されている郷之原第2・3公園、照島東公園、大原公園、海浜児童センター、多目的グラウンドやなぎさ、かもめ公園などのトイレの様式化は喫緊の課題と思うがいかがか。

答 老朽化が進んでいるトイレもあり計画的に整備していきたい。なぎ

さ公園、かもめ公園については、県有財産でもあり県とも協議していく。

問 寺山公園(薩摩川内市)やエコパーク水俣のように、子育て世帯がゆっくり遊べる公園の整備は検討できないか。

答 他市の公園を参考に遊具整備や児童公園全体を研究したい。



エコパーク水俣

介護制度改定の結果は

現状では「低下」ない

問 全国的に事業者や利用者に「不都合」という報道があるが。

答 本市の場合、特段の変化はないと把握している。



松崎 幹夫 議員

公園の遊具整備が必要

利用者の意見を反映したい

問 多くの人が集い、子どもたちや家族や仲間であそび、過ごす公園への整備・充実はできないか。

答 安全で安心な憩いの場としての公園は大事である。老朽化した遊具の更新や新たな設置など、利用者のご意見等を反映し研究していきたい。

問 子育てや移住定住の観点からも公園整備は必要ではないか。

答 子育て環境や移住定住などの充実を図るためにも、公園整備は重要な課題と考えている。

子どもたちの安全確保

防犯カメラ設置を研究

問 全国各地で児童生徒が巻き込まれる事故や事件が発生している。本市の児童生徒の通学路や学校周辺の安全対策は大丈夫か。

答 通学路の安全確保として、危険箇所等の点検を学校関係者、道路管理者、警察署、スクールガードリーダー及び市教育委員会など、合同で現場点検を行っている。ガードレールや歩道の整備等が必要な箇所については、年次的に対応している。

問 防犯カメラの設置は必要ないか。県内の状況はどうか。

答 県下19市のうち8市において、通学路や駅前、公園などに防犯カメラを設置している。プライバシー保護等の課題もあるが、今後、関係機関と協議しながら、防犯カメラ設置について研究したい。

道路の白線が消えている

効率的に対応したい

問 市道で白線が消えている箇所が多い。事故が起こる前に対応すべき。特に小中学校の通学路は早急な対応が必要ではないか。

答 市道の区画線補修は、修復箇所を集約し交通安全施設事業で実施している。通学路などは優先順位を考慮し、効率的な事業の実施に努めたい。

農家民泊の推進を

連携して進めていきたい

問 農家民泊とグリーンツーリズムの連携についてうかがう。

答 農家民泊については、農林水産業や商業など様々な業種に広げ、グリーンツーリズム協議会にもご協力を頂きながら展開したい。



江口 祥子 議員

ロタウイルスの予防接種助成

国の動向を注視しながら検討

問 ロタウイルスは乳幼児における下痢症等を引き起こす病原体である。ワクチンでの予防策があるが、本市の予防接種の現状は。

答 現在、シロップ状の2種類の生ワクチンが承認されており、乳幼児が任意接種することができることから、法定の予防接種案内に合わせ、予防接種手帳を配付し、保護者等にお知らせしている。

問 県内各市の予防接種助成の現状はどうか。また、子どもたちの健康、経済的な負担、家庭の安定した生活を守るためにも、ワクチン接種に助成はできないか。

答 本市を除く県内18市のうち、4市がロタウイルス予防接種費用の一部又は全額助成を実施している。現在、厚生労働省で定期接種化の是非が検討されていることから、本市の助成については、国の動向を注視しながら検討していきたい。

飼い猫等の避妊去勢手術

去勢費用の助成は今後の課題

問 野良猫等の対策で、動物愛護と適正な飼い方など、啓発活動は。

答 猫愛護啓発については、市広報紙などで飼い方について掲載した。4月から市民への出前講座として「犬猫の正しい飼い方」の、啓発活動を継続している。

問 地域猫活動も大切だが、県内観光地などでは野良猫の問題も起きている。本市の野良猫等に対する苦情の現状はどうか。また、野良猫を繁殖させないように、避妊去勢手術の助成は出来ないか。

答 照島神社付近での野良猫に対する餌やりや糞尿被害があったが、指導を行い現在は苦情はない。飼い猫の避妊去勢手術は、飼い主の責任でお願いし、地域猫活動を行う団体への野良猫の避妊去勢手術助成については今後の課題。





西別府 治 議員

今後の英語教育は

市は、子どもたちの応援隊

問 小学校英語授業の、教科化に伴う時間増について。

答 小学校の英語授業は、東京オリンピックがある平成32年度から完全実施となる。小学校3、4年生では新たに外国語活動として年間35時間（週1時間）、5、6年生では年間35時間実施しているこれまでの外国語活動が教科としての英語となり、年間70時間（週2時間倍増）で実施される。

問 TOEFL Primary（英語検定テスト）の受験補助について。

答 現在本市では、日本英語検定協会が主催する英語検定のみが補助対象。TOEFLは英語力が数値で確認でき、回数を重ねると伸び率が確認できる良さがある。今後、TOEFL Primaryも含め、児童生徒向けの英語力判定テストを研究していきたい。

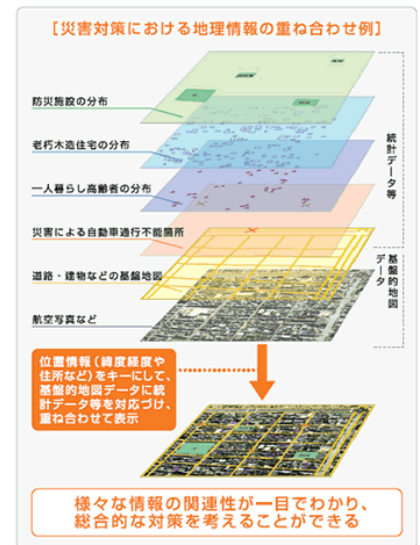
GIS（地理情報システム）の導入は 先進地を参考に導入を研究

問 GIS（地理情報システム）は、いつ、どこで、何が、どのような状態かといった位置と時間の地理空間情報である。本市における導入状況はどうか。

答 国の計画では、防災、交通、生活環境などの幅広い分野での地理空間情報の活用に着目に取り組むとある。本市では、税務地図システム等、一部に活用。

問 災害対策や人口減少、地域活性化の施策に向けた活用を含め、本格的な導入は出来ないか。

答 活用促進については、導入目的を踏まえたシステムや費用対効果など課題がある。災害対策など幅広い活用が見込まれることから、先進自治体等の状況も踏まえ活用について研究したい。



大六野 一美 議員

持続可能な市政運営を

公共施設の適正化等を推進

問 市債残高は増える傾向にある。統廃合すべき案件、民間委託すべき案件は、スピード感を持って対応すべきではないか。

答 平成32年度までに個別施設計画を策定する。新学校給食センターの供用開始に併せて調理配送業務を、環境センターの可燃ごみ収集業務は本年度中の民間委託に向け検討する。

問 最終処分場や学校給食センターの追加工事について、ルールに沿って実施されたというものの、民間感覚から遠く離れ

ている。

答 最終処分場の工事については、2回の増額をお願いした。公共工事のあり方は実務的な判断で作業を進めると契約約款に定められている。



最終処分場

問 いちき一般廃棄物エネルギーセンターについて、1億円以上かけて取り壊す必要はないとの市民の声も多い。

答 稼働停止して10年目。金属部分の腐食が見られ、ダイオキシンなどの有害物質が流出すると予想され、施設の遺構は考えていない。

問 生活保護扶助費が年々増加傾向にある。国民年金受給者より額が多いのはなぜか。

答 国民年金受給者より支給額が多いことも事実。国として、責任・義務・社会のモラル等、真剣に考える時代に来ている。

問 児童扶養手当のあり方について問う。

答 ひとり親家庭に対し、児童扶養手当や経済的支援、就業支援があり、国の制度に基づき支給される。

本市独自の教育方針を問う

市教育3アップ作戦を展開

問 本市独自の教育方針、取組みを問う。

答 「ふるさとを愛し、夢と志をもち、心豊かでたくましい人づくり」という基本目標を掲げている。英語のまちの取組では、英語検定料の補助や暗唱スピーチ大会等のほか、本年度はALT（外国青年英語指導助手）を増員する。また、学校運営協議会制度（コミュニティスクール）も、県内先駆けて実施している。



竹之内 勉 議員

甕島航路の存続を

航路移設は容認できない

問 薩摩川内市長の甕島フェリー航路移設の発言に対し、市長の見解を伺う。

答 現在、本市から甕島フェリーが就航しているにも関わらず、何の協議もない中で発言であり、大変遺憾に思っている。航路移設については、到底容認できるものではなく、早速、薩摩川内市長に対し抗議を行った。

問 これからの取り組みはどのように考えているか。

答 市はこれまで、航路利用者のための駐車場整備や交流事業への支援をし

てきた。今後大事なことは、島民の皆様に感謝をしながら、お互いの理解といかに交流を進めていくかである。長年の歴史があり、歴史から学んで未来の展望をすべきだ。これまで以上に取り組みたい。



フェリーニューこしき

いちき串木野電力の現状は

営業利益当初計画の406%

問 家庭用太陽光発電2019年問題（電力会社の買い取り期間終了）を、先進地としてのプライドを持って取り組んでほしい。

答 国家石油地下備蓄、風力発電、メガソーラー施設等、エネルギー基地として自負し、再生可能エネルギーの地産地消、持続可能で安心安全なまちづくりに取り組

んでいきたい。

新消防庁舎計画策定の時期では

財政状況を勘案し検討していく

問 消防ニーズは多岐にわたる。常に技術力の向上が必要であり、今後は女性登用も必要である。新消防庁舎の建設計画が必要ではないか。

答 現在の消防庁舎は、築34年経過し非常に手狭な状況となっている。その中で職員は、訓練し成果を残して日々頑張っている。財政も厳しい状況ではあるが、本署と分遣所の両庁舎を合わせて精査し、検討していきたい。



消防庁舎



吉留 良三 議員

財源には交付税改正が必要

地方配分5割へ引上を要望

問 大企業優遇の恒久減税で地方交付税が減り、不足分を臨時財政対策債として借金させられているが、市債残高への影響は。

答 平成28年度末市債残高は約213億円で、そのうち3割の約63億円が臨時財政対策債で、平成19年度末との比較では、9年間で残高に占める割合が約2倍に増加した。

問 基金残高を理由に国から交付税減額が迫られたが、基金の

備えはどの程度か。

答 財政調整基金及び市債管理基金が約31億円、施設整備基金などの特定目的基金が13種類約18億円、少額資金貸付基金などの定額運用基金が10種類約2億円、合計で約51億7千万円となる。

問 地方交付税は地方の固有財産で財源不足が一定期間続く場合は、臨時財政対策債を廃止し、地方交付税法に則り法定率変更が当然だと思うがいかがか。

答 国税5税を国が徴収し、地方交付税を含め国3地方2の割合で分配している。仕事は地方6対国4なのに地方の財源は4割しかない。市長会としては5対5を要望している。また、地方の基金残額をもとに地方財源を削減しないよう求め、恒常的な財源不足は、臨時財政対策債ではなく、地方交付税法定率の引上げをするべきと、全国市長会等で決議した。

問 今後地域の支えあいも困難な所も出てくる可能性もあり、高度な行政需要や大規模災害の備え等持続可能で安心安全な地域社会を守るため職員の確保は大事。行政需要と地域実態を含め今後の人員等の配置をどう考えるか。

答 合併以降職員69人と10課を削減。平成28年度は、合併当初から14.3%4億5千万円ほど人件費を削減した。少子高齢化が進み、多様化・高度化する行政需要に対応するため、限られた職員を重点的に配置することは必要である。



一般会計 2769 万 1000 円 追加補正

6 月議会 (平成 30 年第 2 回定例会)

○会 期 6 月 7 日～ 6 月 29 日までの 23 日間

○提案された議案

条例改正等議案…7 議案

補正予算議案…2 議案

補正予算議案

海外販路開拓支援事業 ……273 万円

地方創生推進交付金（本年度から 3 ケ年）を活用し、本市特産品の消費拡大を図るため、当初予定のほかに下記事業を追加し、市内業者の海外販路開拓を支援するもの。

- ・トライアル販売支援（シンガポール）
- ・海外販路開拓支援（香港）
- ・体験型アクティビティ開発支援



Food Japan 2017（シンガポール）

交流センター施設管理補修費 …… 80 万円

上名交流センターの消防用非常放送装置の取替え修繕。

自治公民館建設整備事業補助金

……………286 万円

自治公民館（9 カ所）の外壁補修、屋根塗装補修、空調設備整備などの費用の一部を補助。（補助率 1/3）

コミュニティ事業助成金 ……440 万円

一般財団法人自治総合センターの宝くじ社会貢献広報事業を活用し、地域のコミュニティ活動に必要な備品購入等に対して助成するもの。

問 夏祭り用ステージなど高額なものは、まちづくり協議会ごとに購入するのではなく、貸し借りができるように対応できないか。

答 お互い譲り合って使う方法について、まちづくり協議会と協議し、有効に活用したい。

共同墓地環境整備補助金……………25 万円

生福地区金蔵（カネグラ）共同墓地整備に係る補助金。（法面等の補修）

最終処分場落雷被害機器修繕

.....561 万円

5月18日(金)午後11時30分頃、本市周辺で雷が多発し、最終処分場近くに落雷。相当な衝撃を伴う過電流の発生により施設の避雷器、電力引込柱に取り付けてある開閉器、データ処理装置などが損壊した。修理費用は、全国市有物件災害共済会損害共済制度で保険適用される。

問 避雷針は設置していなかったのか。

答 避雷器を設置していたが、建物周辺に落雷し、2500 アンペアの避雷器が耐えられないほどの電流が流れたことにより、避雷器自体が壊れた(爆破した)。

条例の改正、その他議案

課税限度額の見直し、軽減拡充

国民健康保険税条例の一部改正(専決処分)

高所得者により多くの負担増・中間所得層の負担軽減・低所得者の軽減拡充を行うもの。平成30年度以降の国民健康保険税の課税限度額について、基礎課税額を54万円から58万円に引き上げるものや、低所得世帯に係る被保険者の数に乗ずるべき金額を5割軽減で27万円から27万5千円に、2割軽減は49万円から50万円に軽減拡充する。

なお、対象者への周知については、今年度の仮課税通知書発送時に今回の改正についての概要版を同封し、周知を図った。

わがまち特例の延長

市税条例等の一部改正

○個人住民税……給与所得控除・公的年金等控除を10万円引き下げ、基礎控除を10万円引き上げる。

○たばこ税……税率の見直しのほか、加熱式たばこと紙巻たばこの間で税率格差が生じていることから、その製品特性を踏まえた課税方式への見直しを行う。

○固定資産税……「わがまち特例」の適用期間の延長を図るほか、生産性革命の実現に向けた中小企業の設備投資の支援として特例措置を創設。

窓口負担の改善

子ども医療費助成条例の一部改正

平成30年10月1日から、県下一斉に住民税非課税世帯の未就学児を対象に、医療機関等での窓口負担をなくす制度を導入する。



看護小規模多機能型居宅介護施設の申請等の基準を緩和

指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に係る入所定員等に関する条例の一部改正

医療ニーズの高い要介護者へのサービス供給量を増やすため、指定基準の緩和を行い、現行の法人に加え、医療法の許可を受けて診療所を開設している者も看護小規模多機能型居宅介護の開設者として認めることとした。なお、現在本市には、看護小規模多機能型居宅介護施設はない。

問 現在、本市に看護小規模多機能型居宅介護施設はないが、今後できる可能性はあるか。

答 第7期介護保険事業計画において、平成31年度の導入に向け、要綱等の整備を行ってきたい。

家庭的保育事業等の連携施設の 条件を改正

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基 準を定める条例の一部改正

代替保育の提供に関する連携施設の見直し及び家庭的保育事業者の食事提供（外部搬入の特例）に係る対象施設の拡充を図る。

固定資産評価員を選任

固定資産評価員の選任について

税務課長の松野要氏を新たに固定資産評価員に選任する。

保留地の和解が成立

和解について

いちき串木野市湊町 2 丁目 258 番の土地を山口資源株式会社が時効取得したことを認め、所有権移転登記手続きに必要な書類を市は交付する。山口資源株式会社は市に対し、解決金として 211 万 1,966 円を支払う。

陳情 1 件を採択

生産性向上特別処置法に基づく促進基本計画 の策定及び固定資産税の特例措置に関する陳情

○陳情者…市来商工会会長 宇都保介氏
○陳情の趣旨…「生産性向上特別措置法案」において、中小及び小規模事業者の生産性向上を支援するため、市町村から計画認定を受けた設備投資は、特例として、市町村が固定資産税を 3 年間、ゼロから 1 / 2 に軽減できる措置を講じることとしている。

さらに、固定資産税をゼロとした市町村の中小及び小規模事業者に対して、ものづくり補助金等の優先採択や補助率引上げによる重点支援を講じることとしている。

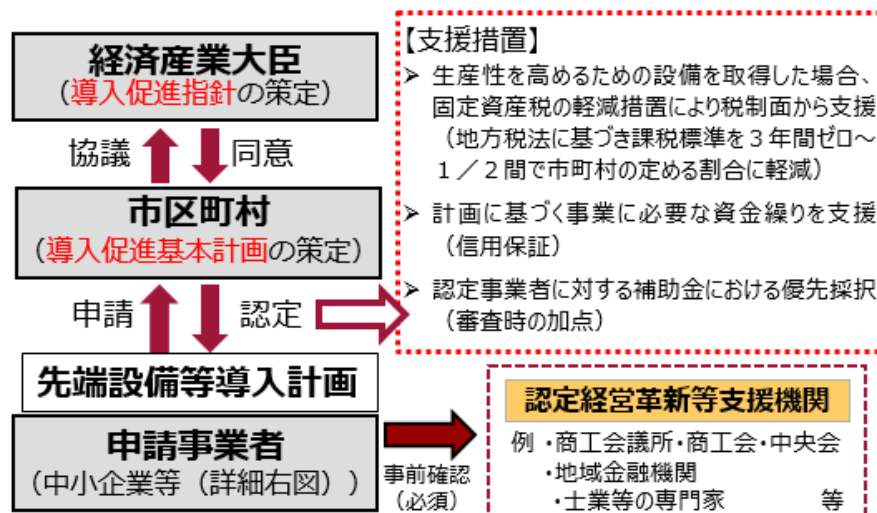
現在、中小及び小規模事業者は、人手不足に直面しており、設備投資による生産性向上が必要不可欠であり、特例措置を講じることによって本市に新たな設備投資が行われることが期待され、本市経済の活性化につながる。

こうした観点から、市に対し「生産性向上特別措置法」に基づく「導入促進基本計画」を策定するよう働きかけ、また、それに基づき「先端設備等導入計画」の認定を受けた設備投資について、固定資産税の特例率をゼロとする条例を制定すること」を求めるもの。

○審査内容（産業厚生委員会）

「中小・小規模事業者の救済策となるため速やかに採択すべき」との意見や「6 月 6 日に計画策定における国の指針が示され、現在本市は、導入促進基本計画を策定中であり、7 月中には国の同意が得られる見込みであることから、前向きに検討すべき」など、陳情趣旨に賛同する意見が述べられた。

○先端設備等導入計画のスキーム



第11回「議員と語る会」を開催

5月14日～19日にかけて市内16会場で、議員と語る会を開催しました。

本年度は、延べ506人の参加があり、本市が抱える課題等についての意見、質問等のほか、身近な要望も多く出されましたので、その内容について報告します。また、アンケート調査を実施し、市民の皆様方から多くのご意見・ご感想もいただきました。

これらのご意見等につきましては、今後の議会活動に活かして参ります。市民の皆様方のご協力に感謝申し上げます。

なお、質疑・意見・要望に対する回答は、別途、まちづくり協議会長及び自治公民館長に回答書を配布いたします。



照島交流センター

議会に対する主な意見要望とその回答

附帯決議（吹上浜荘・温泉センター）について

問 吹上浜荘及び温泉センターに係る附帯決議は、事業主へ発効されたのか。また、どのような施設が検討されているか。

答 譲渡を受けた（有）コロニに対し、要請を行なっている。地元の意見を聞きながら、現在、整備計画を策定中とのこと。
附帯決議には法的効力はないが重みはある。議会として、今までのような施設（宿泊・宴会）を造るように、これからも継続して要請していきたい。

議員定数・報酬について

問 議員定数18人を16人に削減した根拠は何か。

答 議員定数は、市議会の議員定数等調査特別委員会で議論して2人減が望ましいと判断した。人口規模や県内他市の状況だけでなく、市民のご意見等も参考にした。

学校給食センター建設について

問 新しい給食センター建設について、事業費9億円以上なのに、なぜ「建設委員会」等の設置は考えなかったか。

答 所管の常任委員会（総務文教委員会）で十分審査しております。

議員と語る会について

問 「議員と語る会」での意見・要望について、「検討する」というコメントが後日返ってくるが、その項目がどのように事業化されたか。政策に活かされたかの報告がない。

答 ご意見や要望については、議会に対するものと市当局に対するものとに分けて整理し、議会運営や市の各種事業において参考にさせていただいております。
事業化など政策に活かされた際には、報告するようにしたい。



本浦交流センター

グリーンツーリズム、農家民泊の取組みについて

問 これまでグリーンツーリズム事業に積極的に取り組んでおり、農家民宿の希望もすでに集約されている。誘客政策も宿泊施設がなければ実を結ばない。廃止される国民宿舎の代わりになると思うので、議員も積極的に協力してほしい。

答 グリーンツーリズムの取組みは、年々実績が出ておりとても喜ばしく思います。これから始まる農家民泊についても、議会としても出来ることは積極的に協力していきたい。



市来地域公民館

市長に対する主な意見要望とその回答

市民の皆さまから出された市に対する意見や要望については、議長から市長に対処方の申し入れを行いました。回答の一部を報告します。

まちづくり関係

問 コミュニティー自動車の運営が、予算が少なく困難である。

答 運用方法については、導入している5地区と共に協議を重ねながら、利便性の向上に努めてまいります。今年度、市では任意保険料を予算計上しており、その他の費用について導入している地区の負担としております。

問 公民館未加入者問題に取り組んでほしい。

答 地区と公民館、市で連携して取り組んでおり、今後も市の課題として取り組んでまいります。

地域振興関係

問 人口増を期待するなら地元で働く若者への支援策を検討すべきではないか。

答 地元の若者（低所得者に限る）の結婚後の住居費用等を助成する制度を実施しています。また、高校生を対象とした企業説明会を実施するなど、地元企業と連携した取組を進めています。

問 市長と語る会（市政懇話会）は取りやめたのか。

答 会のあり方を検討中であり、改めてまちづくり協議会等を通してご案内します。

税・財政・行革関係

問 納税場所について、コンビニで振込みが出来るようにならないか。

答 コンビニ収納は、初期導入経費や1件当たりの取扱手数料が55円～60円と高く、人口規模が小さく高齢化が進んでいる市においては費用対効果の面から導入を見送っている状況である。そのため税務課としては、口座振替の推進を図っているところです。（口座振替手数料は10円）

農林水産業関係

問 新規事業の「つばき植栽事業」とはどのような事業か。目的、場所、規模など、どのような取り組みをするのか。

答 荒廃農地対策の事業の1つで、イノシシ等の鳥獣からの被害に合いにくい「つばき」を耕作放棄地へ植栽した場合に、苗木1本600円を上限に1/2を補助するもので、年間1,000本を見込んでいます。

問 サルの被害が多い。対策を講じてほしい。

答 出没情報をいただくと、農政課の職員が現地へ出向き、追い払いを行っている状況です。鳥獣被害対策の研修会もありますので、集落の方々にもぜひ参加していただき、鳥獣を寄せ付けなくする協力をいただければと思います。

食まち・商工・観光関係

問 神村学園前駅の駐輪場に屋根がないために、生徒たちは雨の日に濡れた自転車にまたがって通学している。早急な改善が求められるのではないかな。

答 市の玄関口として、駅周辺の施設等は利用しやすい環境を整える必要があると考えます。神村学園前駅の駐輪場の屋根設置については、当該駅と歩道（神村学園側）を結ぶ歩道橋設置の計画も踏まえ検討してまいります。



中央交流センター

土木・都市計画・上下水道関係

問 現在建設中の平江橋は、いつ完成するのか。

答 平成 29 年度までに橋脚及び左岸橋台が完成。平成 30 年度は右岸橋台、平成 31 年度は桁工事で、平成 32 年度の完成予定です。

問 麓土地区画整理事業の進捗状況はどうか。

答 平成 29 年度末の進捗率は 90.6% で、平成 32 年度の整備完了を目指しています。県道につきましては今年度新道へ切り替えを行う予定です。

問 県道・市道のいたるところで中央線や横断歩道の白線が消えている。定期的に点検し対応してほしい。

答 区画線の修復につきましては、安全確保を行うために、通学路などの優先順位を考慮し、実施回数を増やすなど、効率的な事業の実施について検討してまいります。

問 市内の各信号機に、交差点名を付けてもらえないか。

答 交差点名の案内板が設置できないか、関係機関に協議してまいります。

消防・防災・防犯関係

問 消防署の老朽化はひどい。市民の安心・安全のためにも新築移転を望む。

答 市民の安心安全を確保するためにも、本署と分遣所の両庁舎を併せて精査し、訓練施設を兼ね備えた新庁舎について、財政状況を勘案しながら検討していかなければならないと考えている。

問 災害対策用給水車とは。

答 災害時、断水が起こった場合にライフラインとしての飲料水を供給するための車。近年、大規模災害の発生が多い中で、災害時の迅速化・充実化を図るため、本年度、災害用給水車（3トン）を整備する。

教育関係

問 新しい給食センターが建設される工業団地は、津波の被害が予想されるのでは。

答 津波の心配がないとは言えませんが、効果的、効率的な場所として、工業団地内に選定しました。

原発関係

問 原発給付金が地域によって異なるのはなぜか。同じ市民なのにおかしい。今後の見通しを聞きたい。

答 国の基準によるものですが、原発からの距離等の合理的基準となるよう、鹿児島県や九州地方電源地域連絡協議会等を通じて、国へ強く要望を続けていきます。

企業誘致・エネルギー関係

問 若者の働く場がない。企業誘致を進めてほしい。

答 西薩中核工業団地では平成 29 年度、岩田産業(株)、福留工業(株)の 2 社が立地協定を締結しました。引き続き、優遇制度を活用した企業誘致に努めます。

政務活動費報告 (平成29年12月～30年3月分)

政務活動費は、議員の調査研究活動などに要する経費の一部として、本市では議員個人に交付されています。

議員 1 人に月額 1 万円 (今回は平成 29 年 12 月から 30 年 3 月分までの 4 万円) を交付しています。使用額が交付額に達しない場合、残額は返納しています。(交付額を超えた場合は自費負担。)

(単位：円)

議員名	支出額	主 な 支 出 内 容		
		項 目	金 額	具 体 的 支 出 事 項
吉 留 良 三	33,316	広 報 費	17,000	議会報告印刷代
		資料購入費	16,316	農業新聞購読料、書籍代(議員必携)
江 口 祥 子	40,000	調査研究費	22,034	行政視察(福岡県古賀市)
		資料作成費	35,250	カメラ購入
松 崎 幹 夫	0		0	
田 中 和 矢	0		0	
中 村 敏 彦	40,000	広 報 費	27,600	広報印刷 2 回分
		資料作成費	7,628	用紙代、プリンター
		資料購入費	2,800	農業新聞購読料
		事 務 所 費	3,854	切手代
大六野 一美	0		0	
西 別 府 治	33,374	調査研究費	22,034	行政視察(福岡県古賀市)
		資料作成費	11,340	プリンターインク
濱 田 尚	0		0	
中 里 純 人	0		0	
東 育 代	7,955	資料作成費	7,955	用紙代、インクカートリッジほか
竹之内 勉	3,008	資料購入費	3,008	書籍代(地方議会人)
原 口 政 敏	0		0	
下迫田 良信	0		0	
宇 都 耕 平	19,634	調査研究費	19,634	行政視察(福岡県古賀市)
福 田 清 宏	26,050	調査研究費	22,314	行政視察(福岡県古賀市)
		資料作成費	3,736	用紙代、インクカートリッジほか
平 石 耕 二	0		0	
合 計	203,337			

全国市議会議長会表彰

全国市議会議長会から、地方自治の発展に寄与した功績により、40年以上の永年勤続表彰議員として福田清宏議員（写真右から2人目）、15年以上の永年勤続表彰議員として西別府治議員（写真右）、中里純人議員（写真左から2人目）、東育代議員（写真左）が受賞され、表彰状伝達式が6月19日に市議会議場で行われました。



東議員

中里議員

福田議員

西別府議員

第2回定例会（6月）の表決結果

1. 全会一致で可決（承認）された議案

（1）条例等

- ・専決処分の承認（国民健康保険税条例の一部改正）
- ・市税条例等の一部改正
- ・子ども医療費助成条例の一部改正
- ・指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に係る入所定員等に関する条例の一部改正
- ・家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
- ・固定資産評価員の選任

（2）予算

- ・一般会計補正予算（第1号）
- ・一般会計補正予算（第2号）

（3）陳情・決議

- ・生産性向上特別措置法に基づく導入促進基本計画の策定及び固定資産税の特例措置に関する陳情
- ・串木野新港と甌島を結ぶ甌島フェリー航路の存続に関する決議

市議会議員と意見交換をされませんか

市議会では、開かれた議会の取組みとして市内各種団体の方々ととの意見交換会を行いたいと考えています。人口減少問題、子育て支援、教育問題など、市民の皆様方との意見交換により、相互の理解を深めたいと思っています。

対象となる団体

市内の各種団体・NPO 法人など（参加人員が10人以上）

応募期間など

いつでも受付けています。日程は申し込み団体との協議により決定します



7/21 開催 長崎鼻プール開き



さのさ祭り(市議会連)



7/22 開催 少年相撲大会

議会の動き (平成30年5月～平成30年7月)

(5月)

- 11日 愛知県岡崎市議会行政視察
- 14日～19日 「議員と語る会」
- 22日～23日 産業厚生委員会先進地視察
(静岡県富士市、焼津市、滋賀県長浜市)
- 29日 鹿児島県市議会議長会臨時総会
- 30日 全国市議会議長会定期総会
- 31日 全国市議会議長会共済会代議員会

(6月)

- 5日 議会運営委員会
- 7日～29日 平成30年第2回市議会定例会
- 14日、15日 一般質問(9人)
- 15日 議会運営委員会
- 19日 議案質疑
- 20日 総務文教委員会
- 21日 産業厚生委員会
- 27日 議会運営委員会
- 29日 本会議(閉会)
- 第9回議会広報特別委員会

(7月)

- 12日 大分県豊後大野市議会行政視察
- 13日 衛生処理組合議会臨時会
- 19日 議員研修会
議会運営委員会
第10回議会広報特別委員会
- 26日～27日
県市議会議長会定期総会(南さつま市)

議会傍聴にどうぞ

車椅子のまま傍聴できます

団体、グループでの傍聴もできます

次回の議会は **8月29日**からの予定です。
市のホームページから生中継でご覧いただけます

編集後記

5月中旬に各地で市民の皆様との語る会を開催、6月7日から6月議会が29日まで開催され、補正予算など含む議案承認と甕島航路フェリー存続決議で閉会しました。語る会のご意見を受け止めながら、議会だよりを通して、市政を身近にする努力も一層求められていると感じます。

(吉留 良三)

議会広報特別委員会

委員長	中	村	敏	彦
副委員長	田	中	和	矢
委員	吉	留	良	三
〃	江	口	祥	子
〃	松	崎	幹	夫
〃	西	別府		治